

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

株式(基本財産、鹿島建設(株)の株式)は、期末の市場価格に基づく時価にて表示。

満期保有目的の債券は「公益法人会計基準」注解に則り、償却原価法によっている。なお、所得差額が少額であり重要性が乏しい銘柄については、償却原価法を適用していない。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、職員給与等規程に則り計算した、当期末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員及び評議員の報酬等に関する規程に則り計算した当期末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除却債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券：鹿島株式	8,172,832,500	231,525,000	0	8,404,357,500
	投資有価証券：利付国債	350,000,000	0	0	350,000,000
	基本財産合計	8,522,832,500	231,525,000	0	8,754,357,500
特定資産	受取寄付金積立資産	8,000,000	7,500,000	15,500,000	0
	美術振興事業基金積立資産	57,000,000	0	0	57,000,000
	事業運営資金積立資産	0	89,000,000	0	89,000,000
	法人運営資金積立資産	7,000,000	29,000,000	0	36,000,000
	退職給付引当資産	13,537,000	1,695,000	3,312,000	11,920,000
	特定資産合計	85,537,000	127,195,000	18,812,000	193,920,000
基本財産・特定資産合計		8,608,369,500	358,720,000	18,812,000	8,948,277,500

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券 鹿島株式	8,404,357,500	(8,404,357,500)	(0)	-
投資有価証券 利付国債	350,000,000	(50,000,000)	(300,000,000)	-
基本財産合計	8,754,357,500	(8,454,357,500)	(300,000,000)	-
特定資産				
受取寄付金積立資産	0	(0)	(0)	-
美術振興事業基金積立資産	57,000,000	(57,000,000)	(0)	-
事業運営資金積立資産	89,000,000	(89,000,000)	(0)	-
法人運営資金積立資産	36,000,000	(36,000,000)	(0)	-
退職給付引当資産	11,920,000	-	-	(11,920,000)
特定資産合計	193,920,000	(182,000,000)	(0)	(11,920,000)
基本財産・特定資産合計	8,948,277,500	(8,636,357,500)	(300,000,000)	(11,920,000)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額の期末残高

該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

(単位：円)

項目	償還日	期末帳簿価格	時価	評価損益
基本財産「指定」及び「一般」				
大和証券(株) 扱い				
「指定」第318回利付国債(10年債)	2021. 9. 20	50,000,000	52,540,000	2,540,000
「一般」第302回利付国債(10年債)	2019. 6. 20	20,000,000	20,712,000	712,000
「一般」第317回利付国債(10年債)	2021. 9. 20	30,000,000	31,659,000	1,659,000
小計		100,000,000	104,911,000	4,911,000

項目	償還日	期末帳簿価格	時価	評価損益
基本財産「一般」				
野村証券(株) 扱い				
「一般」第311回利付国債(10年債)	2020. 9. 20	20,000,000	20,672,200	672,200
「一般」第312回利付国債(10年債)	2020. 12. 20	60,000,000	63,047,340	3,047,340
「一般」第314回利付国債(10年債)	2021. 3. 20	40,000,000	41,991,240	1,991,240
「一般」第329回利付国債(10年債)	2023. 6. 20	50,000,000	52,762,900	2,762,900
小計		170,000,000	178,473,680	8,473,680

項目	償還日	期末帳簿価格	時価	評価損益
基本財産「一般」				
SMBC日興証券(株) 扱い				
「一般」第326回利付国債(10年債)	2022. 12. 20	80,000,000	83,680,000	3,680,000
小計		80,000,000	83,680,000	3,680,000

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定受取寄付金	15,500,000
基本財産受取配当金	67,220,000
基本財産有価証券利息	500,000
特定資産運用益	19,683
合 計	83,239,683

1 1. その他

(1) 金融商品の状況

1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。